

大阪府委託役務関係一般競争入札実施要綱（紙）

（趣旨）

第1条 この要綱は、大阪府が行う紙入札による委託役務関係の一般競争入札（入札に参加するために必要な資格（以下「入札参加資格」という。）等の条件を付して行う一般競争入札を含む。以下「一般競争入札」という。）の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

（実施対象）

第2条 この要綱の対象は、次に掲げる契約に係る一般競争入札とする。ただし、特定調達契約（地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約をいう。）に係る一般競争入札を除く。

- (1) 委託契約又は請負契約（建設工事及び測量・建設コンサルタント等に係るものを除く。）で予定価格が大阪府財務規則（昭和55年大阪府規則第48号）（以下「府財務規則」という。）第61条の2第6号又は大阪府企業財務規則（昭和39年大阪府規則第28号）（以下「企業財務規則」という。）第52条第6号に定める金額を超えるもの
- (2) 物件の借入契約で予定価格が府財務規則第61条の2第3号又は企業財務規則第52条第3号に定める金額を超えるもの

（公告）

第3条 大阪府総務部契約局長（以下「契約局長」という。）は、委託役務に関する入札情報を大阪府電子契約システム

（<https://eawww.e-nyusatsu.pref.osaka.jp/portal/index>。以下「システム」という。）により公告する。

（公告事項）

第4条 入札案件について公告する内容は、次に掲げる事項とする。

- (1) 入札に付する事項
- (2) 入札参加資格
- (3) 入札参加資格審査申請書類の提出期間、提出先及び入札説明書、契約条項等を示す場所
- (4) 入札の日時及び場所
- (5) 前各号に掲げるもののほか、必要な事項

(入札参加資格)

第5条 一般競争入札に参加することができる者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 入札案件の公告日において、大阪府物品・委託役務関係競争入札参加資格者名簿に登載されている者で、地方自治法施行令（昭和22年政令16号）第167条の6第1項の規定により入札案件毎に公告した入札参加資格を満たすもの。ただし、入札案件毎に公告する大阪府物品・委託役務関係競争入札参加資格申請受付期間において当該申請の受付を完了し、一般競争入札参加申請期限までに大阪府物品・委託役務関係競争入札参加資格者名簿に登載されている者を含む。
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第33条の第1項の再生手続開始の決定を受け、かつ大阪府物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く）、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第41条の第1項の更生手続開始の決定を受け、かつ大阪府物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く）でないこと。
- (3) 入札案件の公告日から開札の日までの期間において、次のアからオのいずれにも該当しない者
 - ア 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受けている者
 - イ 大阪府入札参加停止要綱別表に掲げる措置要件に該当する者
 - ウ 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和2年大阪府規則第61号）第3条第1項に規定する入札参加除外者、同規則第9条第1項に規定する誓約書違反者又は同規則第3条第1項各号のいずれかに該当すると認められる者
 - エ 大阪府との契約において、談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けている者
 - オ 確定判決によって確定した損害賠償金、返還金その他の大阪府の債権について納期限までに納付していない者
- (4) 前3号に掲げるもののほか、入札案件毎に定める条件を満たす者

(入札への参加)

第6条 一般競争入札に参加しようとする者は、第4条の規定により公告する内容に従い、入札参加資格確認申請をしなければならない。

(入札の辞退)

第7条 前条の入札参加資格確認申請をした者は、入札を辞退するときは、入札書を提

出するまでに、入札辞退届を提出しなければならない。ただし、一旦、辞退したときは、それを撤回し、又は当該入札案件について再度当該申請を行うことができない。

2 入札を辞退した者は、これを理由として不利益な扱いを受けるものではない。

(入札参加資格の審査等)

第8条 契約局長は、第6条の入札参加資格確認申請を行った者に対して、入札参加資格の有無を審査し、参加資格確認通知書を発行する。

(入札説明書及び仕様書等に対する質問)

第9条 前条の参加資格確認通知書において、参加資格「有」の通知を受けた者（以下「入札参加者」という。）は、指定された期間内に入札説明書及び仕様書等に関する質問を行うことができる。

2 前項の質問に対する回答は、入札参加者全員に対して行う。

(入札方法)

第10条 入札は、一般競争入札心得（委託役務）（以下「心得」という。）に基づき実施する。

2 心得に定めるもののほか、必要な事項を定めるときは、第4条の規定により公告する事項において明らかにするものとする。

(入札保証金等)

第11条 入札保証金は、大阪府財務規則（昭和55年大阪府規則第48号）第61条各号のいずれかに該当するときは、免除する。

2 落札者が契約を締結しないときは、違約金として入札価格の100分の110に相当する金額の100分の2に相当する金額を徴収する。ただし、次の各号に定める場合は、この限りでない。

- (1) 大阪府入札参加停止要綱 別表13（経営不振）の規定により入札参加停止の措置を講じられ、又は同内容の措置要件に該当したことにより、契約を締結しない場合
 - (2) 大阪府入札参加停止要綱 別表6（安全管理措置）(2)イの規定により入札参加停止1ヶ月の措置を講じられ、又は同内容の措置要件に該当したことにより、契約を締結しない場合
 - (3) 代表者の死亡等により営業活動を継続しえなくなったため契約を締結しない場合
 - (4) 死亡・傷病・退職により配置予定者等^{注)}が欠けるため契約を締結しない場合
- 注) 配置予定者等とは、入札参加資格に掲げた配置予定者、主任技術者等をいう。

(入札結果の公表)

第12条 入札結果の公表は、落札決定後にシステムにより行う。

(秘密の保持)

第13条 職員は、業務を行う上で知り得た未公表又は非公表情報を漏らしてはならない。

2 職員は、予定価格等を推測することができる設計金額等の入札情報の遺漏を防止するため、設計書等の秘密書類を施錠できる金庫、ロッカー等へ保管するなど入札情報を厳重に管理しなければならない。

(その他)

第14条 この要綱に定めのない事項は、心得及び入札案件毎に定める一般競争入札説明書による。

附 則

この要綱は、平成20年1月31日から施行する。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年8月18日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月 1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年11月16日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年7月28日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年2月17日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年8月26日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年12月25日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年1月6日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年5月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和8年4月1日から施行し、同年7月1日以降の公告案件から適用し、同日前に公告する案件については、なお従前の例による。